



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 ビオフェルミン製薬株式会社
コード番号 4517 URL <http://www.biofermin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤本孝明

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 松本剛

TEL 078-575-5501

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日

平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,845	3.0	3,365	4.8	3,468	5.2	2,275	5.2
26年3月期	10,532	2.2	3,211	△5.1	3,296	△3.7	2,162	1.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	190.54	—	10.1	13.2	31.0
26年3月期	181.03	—	10.3	13.3	30.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	27,127	23,554	86.8	1,972.24
26年3月期	25,256	21,676	85.8	1,814.93

(参考) 自己資本 27年3月期 23,554百万円 26年3月期 21,676百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,907	△203	△717	9,127
26年3月期	2,723	△1,756	△717	4,141

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	716	33.1	3.4
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	716	31.5	3.2
28年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		35.8	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,122	△13.0	1,450	△32.1	1,490	△32.7	1,000	△29.8	83.73
通期	10,500	△3.2	2,900	△13.8	3,000	△13.5	2,000	△12.1	167.46

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	12,154,000 株	26年3月期	12,154,000 株
27年3月期	211,169 株	26年3月期	210,778 株
27年3月期	11,942,940 株	26年3月期	11,944,090 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 4
(1) 会社の経営の基本方針	P. 4
(2) 会社の対処すべき課題	P. 4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
5. 財務諸表	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 7
製造原価明細書	P. 8
(3) 株主資本等変動計算書	P. 9
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(重要な会計方針)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 15
(貸借対照表関係)	P. 15
(損益計算書関係)	P. 15
(株主資本等変動計算書関係)	P. 15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 17
(リース取引関係)	P. 17
(金融商品関係)	P. 17
(有価証券関係)	P. 19
(デリバティブ取引関係)	P. 19
(退職給付関係)	P. 20
(ストック・オプション等関係)	P. 20
(税効果会計関係)	P. 21
(企業結合等関係)	P. 22
(資産除去債務関係)	P. 22
(賃貸等不動産関係)	P. 22
(セグメント情報等)	P. 22
(持分法損益等)	P. 22
(関連当事者情報)	P. 22
(1株当たり情報)	P. 24
(重要な後発事象)	P. 24
6. その他	P. 25
(1) 製品別売上高内訳	P. 25
(2) 役員の異動	P. 26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、政府や日銀による各種施策により、株高、円安が持続し、企業収益の好転、景気の緩やかな回復傾向がみられました。一方、個人消費は、消費税増税、物価上昇の影響などから、先行きに不透明さが残る状況で推移いたしました。

医薬品業界では、医療用医薬品において、昨年4月の薬価改定により長期収載品を中心に薬価が引き下げられたことに加え、同時に消費税増税が実施されたことから、前年度末の仮需の反動や、診療報酬改定による後発品の普及拡大への流れが加速したことにより、市場は縮小傾向となりました。

また、OTC医薬品においても、消費税増税の影響、健康食品や特定保健用食品など関連市場との競争激化などから厳しい状況ではありましたが、外国人観光客による消費増などの追い風に支えられ、市場はほぼ横ばいで推移いたしました。

このような状況のなか、当社においては、医療用医薬品のビオフェルミン錠剤が実質的な薬価引き下げの影響などから前期比4.1%減となりましたが、販売先の変更および大規模災害に備えたBCP（事業継続計画）として流通在庫の安定に努めたことにより、主力製品である大衆向けの新ビオフェルミンSが前期比7.8%増、ビオフェルミン下痢止めが前期比4.7%増と伸張し、その結果、売上高は108億4千5百万円（前期比3.0%増）と順調に推移いたしました。

一方、利益につきましては、培養棟に係る費用の増加があったものの、広告宣伝費などの減少により、営業利益が33億6千5百万円（前期比4.8%増）、経常利益が34億6千8百万円（前期比5.2%増）、更には税負担の軽減もあり、当期純利益が22億7千5百万円（前期比5.2%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の業績の見通しについては次の通りであります。

	予想金額	対前期
売上高	10,500百万円	△345百万円（△3.2%）
営業利益	2,900百万円	△465百万円（△13.8%）
経常利益	3,000百万円	△468百万円（△13.5%）
当期純利益	2,000百万円	△275百万円（△12.1%）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、140億5千3百万円（前年同期比26億2千4百万円増）となりました。その要因は、売掛金の回収に伴う現金及び預金の増加（前年同期比47億8千6百万円増）があったこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、130億7千3百万円（前年同期比7億5千3百万円減）となりました。その要因は、有形固定資産の減価償却による減少（前年同期比11億5千6百万円減）があったこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計の残高は、前事業年度末に比べて微減の35億7千3百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、235億5千4百万円（前年同期比18億7千8百万円増）となりました。その要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加（前年同期比15億5千9百万円増）があったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ49億8千6百万円増加し、91億2千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、59億7百万円(前事業年度は27億2千3百万円の増加)となりました。

これは、販売先の変更に伴う売掛金回収期間の短縮により売上債権の減少が23億8千9百万円であったことや、税引前当期純利益が34億6千8百万円と好調であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、2億3百万円(前事業年度は17億5千6百万円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の取得によって3億9千9百万円の支出(前事業年度は23億5千1百万円の支出)があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、7億1千7百万円(前事業年度は7億1千7百万円の減少)となりました。

これは、取締役会決議による配当金並びに中間配当金の支払が7億1千6百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	82.5	84.7	83.4	85.8	86.8
時価ベースの自己資本比率	87.0	91.8	129.1	131.5	130.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにして、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※当社には有利子負債がありませんので、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当等を行う決定機関を取締役会とする旨を定款に定めており、剰余金の配当等については取締役会で決議することとしております。

当社の剰余金の配当につきましては、安定的な利益還元を継続することを基本姿勢とし、各事業年度の業績を勘案したうえで決定いたします。

当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり普通配当金30円とすることを平成27年5月11日開催の取締役会で決議しております。

なお、当社は、平成26年12月10日を効力発生日として1株当たり30円の間接配当を実施しておりますので、当事業年度における配当額は1株当たり60円となります。

また、内部留保金につきましては、企業体質を強化し、将来の収益向上と利益還元に寄与する原資として活用していく予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「乳酸菌のくすりでおなかの健康を守り、人々が健やかな高齢社会を形成するために役立つこと」を創業以来の理念とし、乳酸菌製剤のリーディングカンパニーとして、グローバル化に対応した積極的な市場展開をはかり、経営管理体制を充実してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

今後の事業環境は、景気回復傾向の継続が期待されるものの、個人消費の先行きが不透明であること、また、医療費抑制策の強化、競争激化などからますます厳しさを増すことが予想されますが、当社は、安定した経営の維持と将来的な成長をめざして、経営全般にわたり改革を推し進めてまいり所存でございます。

具体的には、営業面では、昨年1月からスタートしました大正製薬ホールディングスグループの大正富山医薬品株式会社とのコ・プロモーションを一層進め、効果的で効率的な営業活動を行うとともに、当社ブランド価値の向上をさらに図ってまいります。

研究開発面では、大正製薬株式会社との共同開発を進めるとともに、神戸研究所における乳酸菌の研究成果をもとに外部機関との共同研究を積極的に企図し、製品開発や情報提供に一層注力してまいります。

さらに、海外においては、既に進出している国・地域以外への乳酸菌製品上市を図り、乳酸菌バルクの販売拡大にも努めてまいります。

また、生産面では、培養棟本格稼働に向けた製品規格の整備、西神事業所設備の更新投資を進め、品質と生産効率の向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、当社は、将来における国際会計基準の適用に備え、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえつつ、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,741,593	10,527,633
売掛金	4,714,328	2,324,930
製品	468,133	298,692
仕掛品	235,910	671,318
原材料及び貯蔵品	113,099	89,603
繰延税金資産	144,506	132,989
その他	11,538	8,646
流動資産合計	11,429,111	14,053,814
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,819,616	7,850,069
減価償却累計額	△3,880,465	△4,158,151
建物(純額)	3,939,150	3,691,918
構築物	254,863	254,863
減価償却累計額	△192,714	△202,950
構築物(純額)	62,149	51,913
機械及び装置	8,737,819	9,235,819
減価償却累計額	△4,692,484	△5,753,075
機械及び装置(純額)	4,045,334	3,482,744
車両運搬具	11,372	11,372
減価償却累計額	△8,502	△9,944
車両運搬具(純額)	2,869	1,427
工具、器具及び備品	631,108	652,824
減価償却累計額	△560,165	△585,167
工具、器具及び備品(純額)	70,943	67,656
土地	3,253,750	3,253,750
建設仮勘定	378,000	45,964
有形固定資産合計	11,752,198	10,595,375
無形固定資産		
特許権	8,097	11,702
商標権	261	171
ソフトウェア	9,852	9,243
その他	0	0
無形固定資産合計	18,212	21,117
投資その他の資産		
投資有価証券	2,042,427	2,441,019
敷金	9,242	9,499
会員権	1,800	1,800
従業員に対する長期貸付金	2,910	4,310
その他	347	333
投資その他の資産合計	2,056,727	2,456,962
固定資産合計	13,827,137	13,073,456
資産合計	25,256,248	27,127,270

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,934	32,464
未払金	1,219,441	1,167,372
未払法人税等	535,085	665,948
預り金	9,378	8,780
販売促進引当金	85,000	84,000
賞与引当金	143,825	151,254
役員賞与引当金	70,000	70,000
流動負債合計	2,095,665	2,179,820
固定負債		
繰延税金負債	916,156	1,017,165
退職給付引当金	274,589	306,078
役員退職慰労引当金	293,750	70,096
固定負債合計	1,484,496	1,393,339
負債合計	3,580,161	3,573,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,227,000	1,227,000
資本剰余金		
資本準備金	734,457	734,457
その他資本剰余金	18,149	18,219
資本剰余金合計	752,607	752,676
利益剰余金		
利益準備金	126,750	126,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,148,593	1,203,074
特別償却準備金	32,759	28,329
別途積立金	13,992,500	14,692,500
繰越利益剰余金	3,733,638	4,542,663
利益剰余金合計	19,034,241	20,593,318
自己株式	△318,675	△319,780
株主資本合計	20,695,174	22,253,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	980,912	1,300,895
評価・換算差額等合計	980,912	1,300,895
純資産合計	21,676,086	23,554,110
負債純資産合計	25,256,248	27,127,270

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,532,567	10,845,700
売上原価		
製品期首たな卸高	135,255	468,133
当期製品製造原価	4,003,747	3,896,827
合計	4,139,003	4,364,961
他勘定振替高	※1 5,885	※1 7,552
製品期末たな卸高	468,133	298,692
売上原価合計	3,664,983	4,058,716
売上総利益	6,867,583	6,786,983
返品調整引当金戻入額	8,500	-
差引売上総利益	6,876,083	6,786,983
販売費及び一般管理費		
販売促進費	288,688	309,342
販売促進引当金繰入額	85,000	84,000
発送費	58,009	54,994
広告宣伝費	2,195,824	1,938,425
役員報酬	133,200	121,590
給料及び手当	288,874	322,810
賞与引当金繰入額	57,541	57,045
役員賞与引当金繰入額	70,000	70,000
退職給付費用	14,976	12,545
役員退職慰労引当金繰入額	11,950	14,621
福利厚生費	60,466	60,763
事務費	77,151	84,182
減価償却費	17,031	17,643
研究開発費	※2 240,148	※2 196,392
事業所税	1,842	1,788
その他	63,633	75,445
販売費及び一般管理費合計	3,664,339	3,421,590
営業利益	3,211,744	3,365,392
営業外収益		
受取利息	1,839	2,225
受取配当金	64,219	64,959
受取賃貸料	5,939	6,017
助成金収入	17,812	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	46,612
雑収入	8,264	3,719
営業外収益合計	98,074	123,535
営業外費用		
寄付金	1,778	7,743
たな卸資産廃棄損	1,094	4,073
固定資産除却損	8,239	6,428
雑損失	1,769	2,196
営業外費用合計	12,880	20,441
経常利益	3,296,937	3,468,485
税引前当期純利益	3,296,937	3,468,485
法人税、住民税及び事業税	1,100,000	1,158,718
法人税等調整額	34,691	34,106
法人税等合計	1,134,691	1,192,824
当期純利益	2,162,245	2,275,660

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 原材料費			1,272,923	30.5		1,135,562	26.2
II 労務費			564,347	13.5		622,708	14.4
III 経費							
1 減価償却費		1,082,967			1,446,056		
2 その他		1,256,691	2,339,659	56.0	1,127,907	2,573,964	59.4
当期総製造費用			4,176,929	100		4,332,235	100
期首仕掛品たな卸高			62,728			235,910	
合計			4,239,658			4,568,145	
期末仕掛品たな卸高			235,910			671,318	
当期製品製造原価			4,003,747			3,896,827	

(注) 前事業年度

当事業年度

- 1 原価計算の方法：総合原価計算であります。
- 2 原価に算入した引当金は、賞与引当金 72,617千円、退職給付引当金15,793千円であります。

- 1 原価計算の方法：同左
- 2 原価に算入した引当金は、賞与引当金 82,701千円、退職給付引当金17,114千円であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,227,000	734,457	18,149	752,607
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
税率変更に伴う特別償却準備金の増加				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,227,000	734,457	18,149	752,607

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	126,750	1,140,423	38,082	13,492,500	2,790,910	17,588,667
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		△3,301			3,301	—
固定資産圧縮積立金の積立		11,470			△11,470	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						
特別償却準備金の取崩			△5,322		5,322	—
特別償却準備金の積立			—		—	—
税率変更に伴う特別償却準備金の増加						
別途積立金の積立				500,000	△500,000	—
剰余金の配当					△716,671	△716,671
当期純利益					2,162,245	2,162,245
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	8,169	△5,322	500,000	942,727	1,445,574
当期末残高	126,750	1,148,593	32,759	13,992,500	3,733,638	19,034,241

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△315,186	19,253,088	973,214	973,214	20,226,302
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
固定資産圧縮積立金の 積立					
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の増加					
特別償却準備金の取崩					
特別償却準備金の積立					
税率変更に伴う特別償 却準備金の増加					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△716,671			△716,671
当期純利益		2,162,245			2,162,245
自己株式の取得	△3,488	△3,488			△3,488
自己株式の処分	—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			7,698	7,698	7,698
当期変動額合計	△3,488	1,442,085	7,698	7,698	1,449,784
当期末残高	△318,675	20,695,174	980,912	980,912	21,676,086

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,227,000	734,457	18,149	752,607
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
税率変更に伴う特別償却準備金の増加				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			69	69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	69	69
当期末残高	1,227,000	734,457	18,219	752,676

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	126,750	1,148,593	32,759	13,992,500	3,733,638	19,034,241
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		△4,126			4,126	—
固定資産圧縮積立金の積立						
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		58,607			△58,607	—
特別償却準備金の取崩			△5,751		5,751	—
特別償却準備金の積立						
税率変更に伴う特別償却準備金の増加			1,321		△1,321	—
別途積立金の積立				700,000	△700,000	—
剰余金の配当					△716,584	△716,584
当期純利益					2,275,660	2,275,660
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	54,481	△4,430	700,000	809,025	1,559,076
当期末残高	126,750	1,203,074	28,329	14,692,500	4,542,663	20,593,318

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△318,675	20,695,174	980,912	980,912	21,676,086
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
固定資産圧縮積立金の 積立					
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の増加					
特別償却準備金の取崩					
特別償却準備金の積立					
税率変更に伴う特別償 却準備金の増加					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△716,584			△716,584
当期純利益		2,275,660			2,275,660
自己株式の取得	△1,180	△1,180			△1,180
自己株式の処分	75	144			144
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			319,982	319,982	319,982
当期変動額合計	△1,105	1,558,040	319,982	319,982	1,878,023
当期末残高	△319,780	22,253,214	1,300,895	1,300,895	23,554,110

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,296,937	3,468,485
減価償却費	1,162,621	1,517,983
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△8,500	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52,021	7,429
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,539	31,488
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,950	△223,653
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△138	-
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	△1,000
受取利息及び受取配当金	△66,059	△67,185
固定資産除却損	8,239	6,428
たな卸資産廃棄損	1,094	4,073
売上債権の増減額 (△は増加)	△106,931	2,389,397
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△514,392	△246,544
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,340	△470
未払金の増減額 (△は減少)	98,662	△293,904
未払消費税等の増減額 (△は減少)	57,917	279,979
その他	74,582	△2,780
小計	3,950,161	6,869,727
利息及び配当金の受取額	61,272	56,781
法人税等の支払額	△1,287,669	△1,019,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,723,764	5,907,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000,000	△2,600,000
定期預金の払戻による収入	3,600,000	2,800,000
有形固定資産の取得による支出	△2,351,826	△399,758
無形固定資産の取得による支出	△5,590	△2,175
投資有価証券の取得による支出	-	△565
投資有価証券の売却による収入	-	423
その他	1,017	△1,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,756,399	△203,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,488	△1,180
自己株式の売却による収入	-	144
配当金の支払額	△713,809	△716,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△717,297	△717,702
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	250,067	4,986,039
現金及び現金同等物の期首残高	3,891,526	4,141,593
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,141,593	※ 9,127,633

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品…総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料…移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物および構築物 3～50年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産…定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 販売促進引当金

販売した製品について実施した販売奨励策に伴う販売促進費の支出に備えるため、小売店への納入額に対し過去の支払実績率を乗じた額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給にあてるためのものであり、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給にあてるためのものであり、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・随時引出し可能な預金からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費 (販売促進費)	5,885千円	6,953千円
その他	—千円	598千円
合計	5,885千円	7,552千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	240,148千円	196,392千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,154,000	—	—	12,154,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	209,360	1,418	—	210,778

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,418株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日取締役会	普通株式	358,339	30	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月30日取締役会	普通株式	358,332	30	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日取締役会	普通株式	利益剰余金	358,296	30	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,154,000	—	—	12,154,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	210,778	441	50	211,169

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 441株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日取締役会	普通株式	358,296	30	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月29日取締役会	普通株式	358,287	30	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	358,284	30	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,741,593千円	10,527,633千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△1,600,000千円	△1,400,000千円
現金及び現金同等物	4,141,593千円	9,127,633千円

(リース取引関係)

オペレーティングリース取引
未経過リース料

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年以内	2,293千円	2,436千円
1年超	4,777千円	2,639千円
合計	7,070千円	5,076千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当事業年度末現在、当社は必要な資金を内部資金でまかなえる状態にあります。
余剰資金は短期的な銀行預金等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

- ① 営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。
- ② 営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。
- ③ 当事業年度末において保有する投資有価証券の内容は以下のとおりであり、市場価格の変動リスクに晒されています。
 - ・ 其他有価証券
 - 時価のあるもの・・・上場株式
 - 時価のないもの・・・非上場株式

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ① 信用リスク(取引先等の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業業務処理規程に基づき、営業債権について取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、取引先の財務状態等の悪化による貸倒がないよう情報の収集に努めております。
- ② 市場リスクの管理

投資有価証券について、定期的到时価や発行会社の財政状態を把握するとともに、保有継続についても検討を行っております。

(4) 信用リスクの集中

当期の貸借対照表日現在における営業債権のうち90.8%が特定の取引先に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。((注)2をご参照ください。)

前事業年度(平成26年3月31日)

項目	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	5,741,593	5,741,593	—
(2)売掛金	4,714,328	4,714,328	—
(3)投資有価証券	2,040,782	2,040,782	—
資産計	12,496,704	12,496,704	—
(4)買掛金	32,934	32,934	—
(5)未払金	1,219,441	1,219,441	—
(6)未払法人税等	535,085	535,085	—
負債計	1,787,461	1,787,461	—

当事業年度(平成27年3月31日)

項目	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	10,527,633	10,527,633	—
(2)売掛金	2,324,930	2,324,930	—
(3)投資有価証券	2,439,184	2,439,184	—
資産計	15,291,749	15,291,749	—
(4)買掛金	32,464	32,464	—
(5)未払金	1,167,372	1,167,372	—
(6)未払法人税等	665,948	665,948	—
負債計	1,865,785	1,865,785	—

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式については証券取引所の価格によっております。

また、投資有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(4)買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 平成26年3月31日	当事業年度 平成27年3月31日
非上場株式	1,645	1,835

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,040,782	517,625	1,523,156
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,040,782	517,625	1,523,156
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,040,782	517,625	1,523,156

(注) また、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を適用することとしております。

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,439,184	517,625	1,921,559
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,439,184	517,625	1,921,559
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,439,184	517,625	1,921,559

(注) また、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を適用することとしております。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

デリバティブ取引を全く行なっておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

デリバティブ取引を全く行なっておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、簡便法のうち、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	264,050千円
退職給付費用	30,331千円
退職給付の支払額	△19,791千円
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>274,589千円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金

<u>退職給付引当金</u>	<u>274,589千円</u>
<u>貸借対照表に計上された退職給付引当金</u>	<u>274,589千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	30,331千円
その他	6,174千円

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、簡便法のうち、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	274,589千円
退職給付費用	31,712千円
退職給付の支払額	△223千円
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>306,078千円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金

<u>退職給付引当金</u>	<u>306,078千円</u>
<u>貸借対照表に計上された退職給付引当金</u>	<u>306,078千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	31,712千円
その他	197千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	47,698千円	44,215千円
賞与引当金	51,201千円	49,913千円
退職給付引当金	97,753千円	98,914千円
役員退職慰労引当金	104,575千円	22,658千円
投資有価証券評価損	64,773千円	56,047千円
販売促進引当金	30,260千円	27,720千円
その他	20,271千円	15,505千円
繰延税金資産合計	416,534千円	314,975千円
繰延税金負債		
建物圧縮積立金	△20,602千円	△17,868千円
土地圧縮積立金	△608,918千円	△552,473千円
特別償却準備金	△18,109千円	△13,608千円
有価証券評価差額金	△535,137千円	△611,494千円
その他	△5,416千円	△3,705千円
繰延税金負債合計	△1,188,184千円	△1,199,151千円
繰延税金資産純額	△771,649千円	△884,176千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	—
住民税均等割等	0.2%	—
法人税額の特別控除	△4.1%	—
その他	0.5%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が93,477千円、当事業年度に計上された法人税等調整額が30,066千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が63,411千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

保有している賃貸等不動産は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

保有している賃貸等不動産は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は単一セグメント(医薬品製造業)であるため、セグメント情報につきましては記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は単一セグメント(医薬品製造業)であるため、セグメント情報につきましては記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	武田薬品工業 株式会社	大阪市 中央区	63,541	医薬品等の 製造・売買	直接所有 0.04 (直接被所有) 1.52	当社製品の 販売	医薬品等の 販売	3,783,326	売掛金	4,820,851

(注) 1 取引金額については、消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引金額は関連当事者に該当した期間の取引を、期末残高は関連当事者に該当しなくなった平成25年8月5日時点の残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、同社からの注文により納品し、価格等については、売買契約書において決めております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持 つ会社	大正製薬株式 会社	東京都 豊島区	29,804	医薬品等の 製造・売買	なし	当社製品の 販売	医薬品等の 販売	1,942,659	売掛金	2,039,792

(注) 1 大正製薬ホールディングス株式会社の子会社であります。

2 取引金額については、消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持 つ会社	大正製薬株式 会社	東京都 豊島区	29,804	医薬品等の 製造・売買	なし	当社製品の 販売	医薬品等の 販売 役員の兼任	10,151,626	売掛金	2,110,935

(注) 1 大正製薬ホールディングス株式会社の子会社であります。

2 取引金額については、消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、同社からの注文により納品し、価格等については、売買契約書において決めております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大正製薬ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,814.93円	1,972.24円
1株当たり当期純利益金額	181.03円	190.54円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	2,162,245	2,275,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,162,245	2,275,660
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,944	11,942

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	21,676,086	23,554,110
普通株式に係る純資産額(千円)	21,676,086	23,554,110
普通株式の発行済株式数(千株)	12,154	12,154
普通株式の自己株式数(千株)	210	211
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	11,943	11,942

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 製品別売上高内訳

製品名	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
新Biofermin S	5,962,264	56.6	6,427,764	59.3	465,500	7.8
Biofermin止瀉薬	108,021	1.0	102,603	0.9	△5,417	△5.0
Biofermin下痢止め	143,305	1.4	150,007	1.4	6,702	4.7
Biofermin健胃消化薬錠	31,157	0.3	31,807	0.3	650	2.1
Biofermin VC	25,282	0.2	20,955	0.2	△4,327	△17.1
Biofermin便秘薬	35,670	0.3	34,876	0.3	△793	△2.2
Biofermin R	902,127	8.6	927,160	8.6	25,032	2.8
Biofermin配合散	1,156,977	11.0	1,138,233	10.5	△18,743	△1.6
Biofermin錠剤	1,763,236	16.7	1,690,281	15.6	△72,955	△4.1
Biosmin配合散	15,986	0.2	14,749	0.1	△1,236	△7.7
食品原料	377,306	3.6	293,244	2.7	△84,061	△22.3
その他	11,232	0.1	14,014	0.1	2,782	24.8
合計	10,532,567	100.0	10,845,700	100.0	313,132	3.0
(うち輸出)	(571,546)	(5.4)	(678,064)	(6.3)	(106,518)	(18.6)

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成27年6月24日付予定)

1 新任取締役候補

取締役 松本 輝臣(現 社外監査役)

(注) 松本 輝臣氏は、社外取締役候補者であります。

2 新任監査役候補

監査役 犬賀 一志

(注) 犬賀 一志氏は、社外監査役候補者であります。

3 退任予定監査役

監査役 松本 輝臣

(注) 松本 輝臣氏は、社外監査役であります。